



日本共産党区議会議員

こんにちは
伊藤和彦です

自宅 足立区花畑6-20-1 電話3859-6952
足立区役所 電話3880-5111（内線4650～4654）
日本共産党区議団 直通3880-5770
<http://www5.familie.ne.jp/~k-itou/index.html>

区に熱中症対策で 緊急申し入れ

日本共産党

足立区でも熱中症で死亡

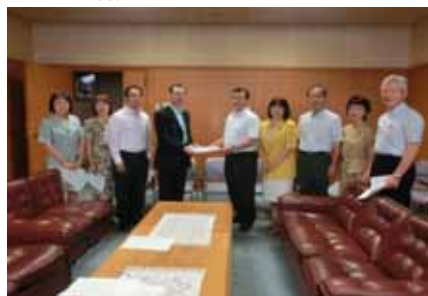
今夏は日本列島で気温が上昇し、40・7度を記録する甲府市など全国295地点で35度以上を記録するという気象庁観測史上で過去最多の暑さとなっています。

猛暑の影響は熱中症で命を失う人が後を立たない事態です。足立区内でも都営住宅やシルバーピアでひとり暮らしの高齢者が熱中症により亡くなった

り、命には別状ありませんでしたが、小学校では児童が写生の授業で救急搬送されるということが起きていました。

区議団が調査を行うなかで、「高齢者はクーラーが嫌だからつけない」という区の対応と「クーラーを設置しても電気代の心配で使用を控える」など実態は深刻です。経済的に困難者の多い足立区だからこそ、その対策が必要と考え行動しました。

8月2日、足立区長に対し日本共産党区議団は緊急に「熱中症対策に



ついて申し入れ」を行いました。その内容は以下の通りです。

- 1、熱中症への総合的な対策と実態の把握
- 2、情報提供・周知の拡充
- 3、みまもり・声かけ
- 4、熱中症シェルター

対策に関わる課は少なくとも10以上ありますが、積極的に取り組んでいるものの分散的です。足立での緊急搬送や死亡者数など、実態も把握されていません。実態をつかみ総合的な対策を求めました。

環境部で取り組んでいる「クール街」、住区推進課で取り組んでいる「住区センターをシェルターとして活用」を連携させて総合的に「熱中症シェルター」を強化し、「電気代節約を気にしている冷房を使わない高齢者、冷房のない高齢者」など気兼ねなく利用できるようにすること。

5、クーラーの設置及び電気代支援について

2年前には生活保護給付者にクーラー設置の特別措置が行われたが、ひとり暮らし高齢者に支援を行うこと。当面、区単独でも電気代負担の支援を求めました。

対応した石川副区長は「各課に伝え検討する」と答えました。

原爆・平和・戦争展



68年前、広島に原爆が投下された8月6日から9日まで足立区役所1階で、足立

区原爆被害者の会主催の「原爆・平和・戦争を考える展示会」が行われました。

今年11回目の展示会は、原爆に関する写真や絵、被爆者の証言・DVD上映とともに、東京大空襲の被害を描いた絵も展示されました。私は母の背中に負ぶさって必死に逃げたことを聞かされてきましたので東京大空襲の絵を見て足が止まりました。

母からは「言問橋は逃げてきた人々でいっぱい火が次々と付き燃えていた。言問橋から隅田川に飛び込んだ人が一杯いた」と当時の様子を聞いていました。「戦争も核兵器もない世界に」に向けて強い願いが伝わるものでした。若い人や子ども達も真剣にじっと見つめていました。

原爆被害、大空襲体験、戦争の実相を次世代に伝え、平和のためにこそ憲法を守り生かすことの重要性を考えさせる展示会でした。（伊藤）



生活保護基準引き下げは 憲法25条に違反 人間らしい暮らしをまもれ！

**4人世帯で月額6〜7千円減額
3年後には月2万円減の世帯も**

安倍政権の暴挙

自民党政権は生活保護では生

活費にあたる生活扶助の支給基
準額を8月から引き下げました。

「最低生活ライン」である保

護費の引き下げは、受給者のく
らしに打撃となるだけでなく、

最低賃金にも連動するなど国民
生活の各分野にも深刻な影響を
及ぼす大問題です。

広範な国民から反対の声が上
がっているにもかかわらず、引
き下げを決めた安倍政権の暴挙
は許せません。

受給世帯の

96%で減額

受給世帯の96%で支給額が
減ります。子どものいる世帯な

どで最大10%の減額に
なります。

基準額の削減は20
13〜15年度に段階

的に実施し、政府は今
より670億円減らす
としています。このう

ち13年度は150億
円を削減。厚生労働省
の試算では都市部に住
む夫婦と子ども2人の

世帯では、月22万円の支給額が
3年後には2万円減ります。

**「期末一時扶助」の減
額も**

これとは別に、年末（12月）
に支給される期末一時金を70
億円減らすとしており影響が心
配です。

この150億円と70億円を
合わせて2013年度は221
億円の削減となり、3年間では
生活扶助で670億円、期末一
時扶助70億円、合わせて740
億円の削減となります。

デフレ不況を加速

こうした生活費の削減・減額
は消費を抑えデフレ不況を更に
加速するものとならざるを得ま
せん。

来年四月からは消費税の8%
への増税も計画されており、さ
らに低所得者には大打撃となり
ます。

そして来年も再来年も生活保
護基準の切り下げは続き、真綿
で首を絞めるかのように生活を
圧迫。

こうした生活保護基準の引き
下げに連動して住民税の課税最
低限や介護保険料、国保料、公
営住宅などの減免基準も引き下

げられ、生活を圧迫していくと
言わざるを得ません。

**最低賃金の引き上げ
も困難に**

生活保護基準を指標の一つと
している最低賃金も引き上げが
困難になる可能性があります。

引き下げの撤回

**必要な人が受けられ
る生活保護へ**

こうした生活保護基準の引き
下げは行つべきでなく撤回すべ
きです。

そして子どもの貧困や貧困の
連鎖も生む削減ではなく、実態
に見合った充実を行つことです。
生活保護が必要な人が受けられ

るよう、受けやすくなるよう改
善こそ行つべきです。国民の権
利であり、人権と生存権を守る

立場から日本共産党は引き下げ
に反対を強く訴えます。
（伊藤和彦）

生活保護の引き下げ『異議あり！』 世論と運動広げよう

生活保護（社会保障）は憲法
25条に基づく国民の権利であり、
「健康で文化的な最低限度の生
活」を国は保障しなければなら
ません。

生活保護基準は人間らしく
暮らす『ものさし』です。この
引き下げは国民生活の土台を揺

るがし壊すものです。行政に
「不服です」の声をあげ、多数
の人が審査請求をして引き下げ
をやめさせる運動が広がっていま
す。審査請求運動は「足立生活
と健康を守る会」などで行つて
います。

問い合わせは伊藤和彦まで
電話388015770

住民賛歌

伊藤和彦 ①



8月3日から区
議団の研修として
第55回自治体学校・
新潟市に行ってい
きました。今年のテ
ーマは「みんなでつ
くるホンモノの地
方自治」です。

激動する情勢の
なか原発、TPP、
道州制、社会保障、
公共サービス、地
域経済問題などの
講座、分科会が開

かれ学者、専門家、自治体職員、議員など1000人を超す参加
者でした。渡辺治教授（一ツ橋大学）の講演「参院選の結果
と安倍政権」は新自由主義改革、軍事大国化、改憲の3つの
柱に沿って対抗する運動の課題を
明らかにし圧巻でした。

私の地域では街を歩くと「都議
選も参議院選もよかった！」「共
産党に期待している」など保守的
の思っている人からも声がかけら
れました。（つづく）

